

## 「低炭素社会に関する特別世論調査」の概要

平成 20 年 7 月  
内閣府政府広報室

調査概要 調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人  
有効回収数 1,837 人 (61.2%)  
調査期間 平成 20 年 5 月 22 日～6 月 1 日  
調査方法 調査員による個別面接聴取

調査目的 低炭素社会に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

調査項目 1 「低炭素社会」の認知度  
2 「低炭素社会」での暮らしについて  
3 「低炭素社会」を実現すべきか  
4 「低炭素社会」をつくるための重要な取組について  
5 「低炭素社会」づくりに係る家計の負担について  
6 日本と世界の国々の排出削減について

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを  
下記宛にご送付ください。

内閣府大臣官房政府広報室  
世論調査担当

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1  
電話 03(3581)0070  
FAX 03(3580)1186

# 「低炭素社会に関する特別世論調査」の要旨

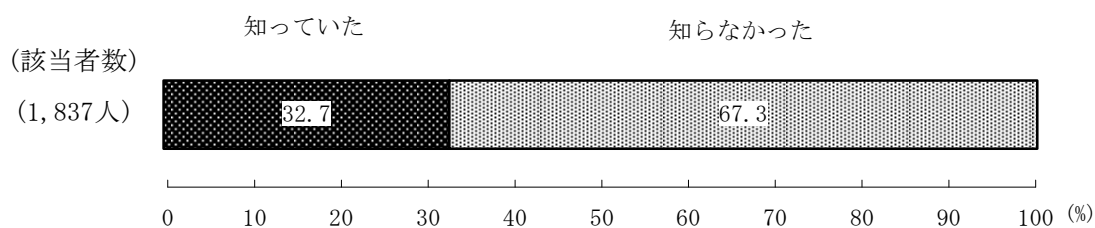
平成 20 年 7 月  
内閣府政府広報室

調査時期：平成 20 年 5 月 22 日から平成 20 年 6 月 1 日  
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人  
回収結果：1,837 人 (61.2%)

## 1 「低炭素社会」の認知度

平成 20 年 5 月

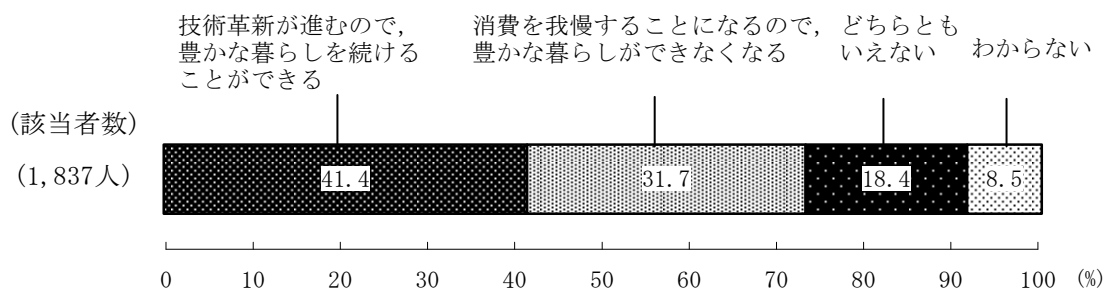
- ・知っていた 32.7%
- ・知らなかった 67.3%



## 2 「低炭素社会」での暮らしについて

平成 20 年 5 月

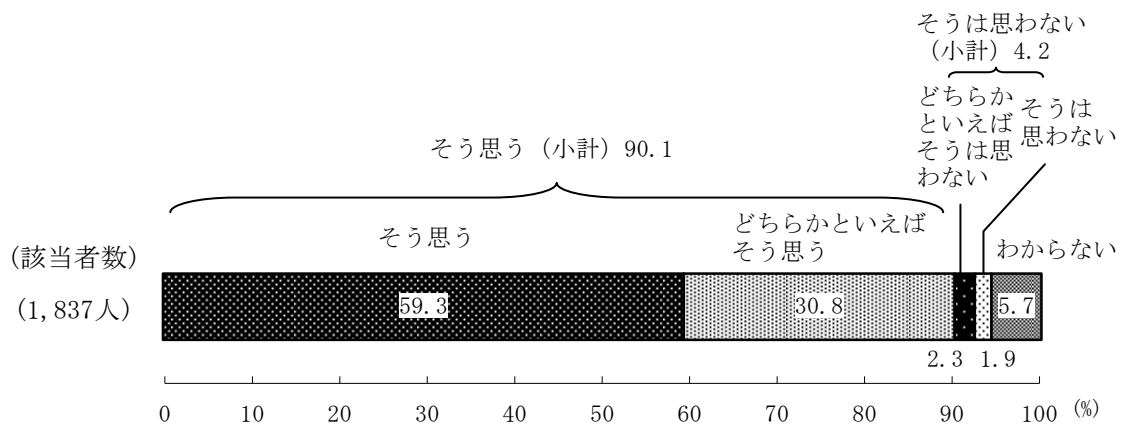
- ・技術革新が進むので、豊かな暮らしを続けることができる 41.4%
- ・消費を我慢することになるので、豊かな暮らしができなくなる 31.7%
- ・どちらともいえない 18.4%
- ・わからない 8.5%



### 3 「低炭素社会」を実現すべきか

平成 20 年 5 月

・ そう思う (小計)	90.1%
・ そう思う	59.3%
・ どちらかといえばそう思う	30.8%
・ そうは思わない (小計)	4.2%
・ どちらかといえばそうは思わない	2.3%
・ そうは思わない	1.9%
・ わからない	5.7%

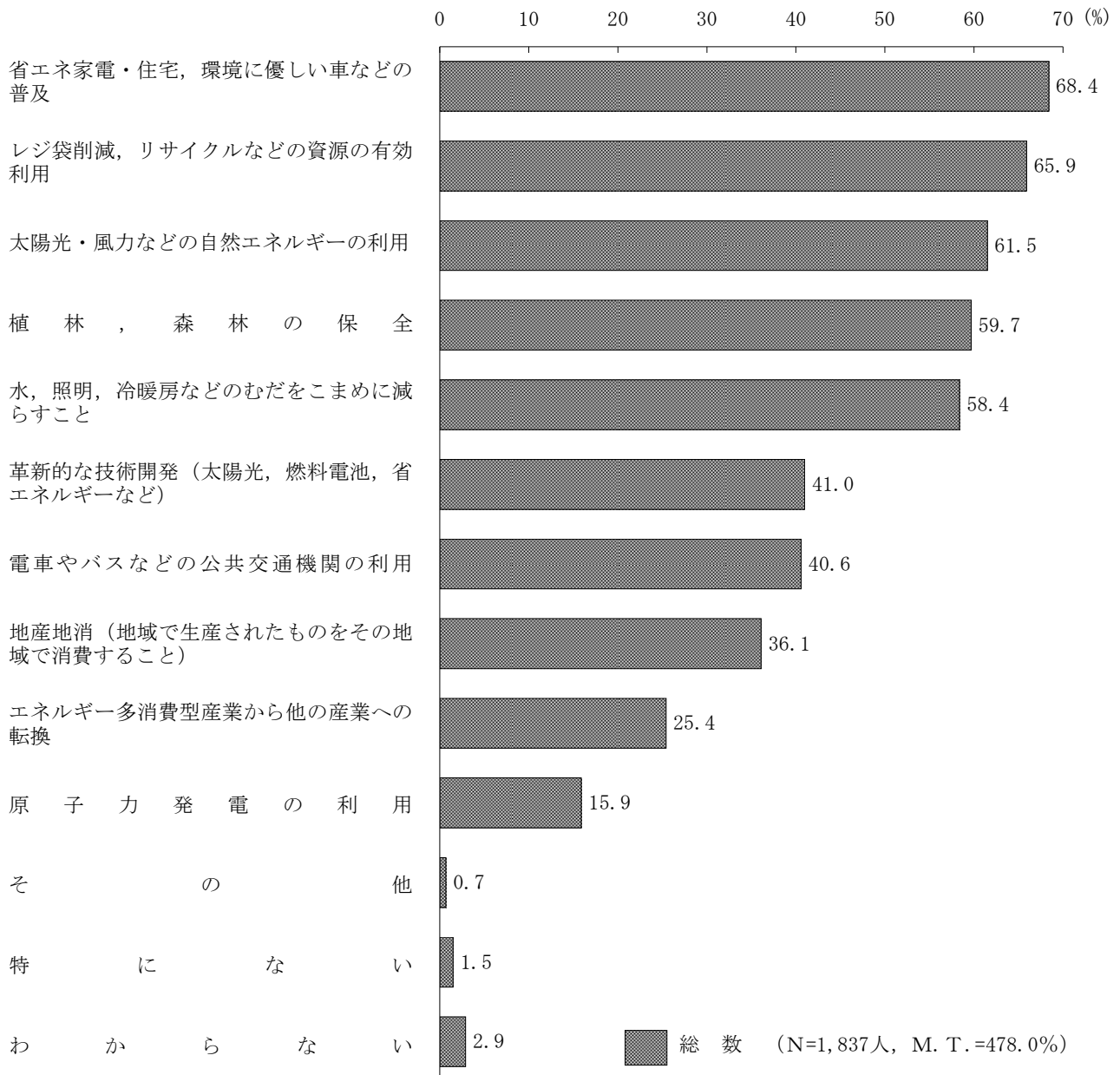


#### 4 「低炭素社会」をつくるための重要な取組について（複数回答）

平成 20 年 5 月

- ・省エネ家電・住宅，環境に優しい車などの普及 68.4%
- ・レジ袋削減，リサイクルなどの資源の有効利用 65.9%
- ・太陽光・風力などの自然エネルギーの利用 61.5%
- ・植林，森林の保全 59.7%
- ・水，照明，冷暖房などのむだをこまめに減らすこと 58.4%

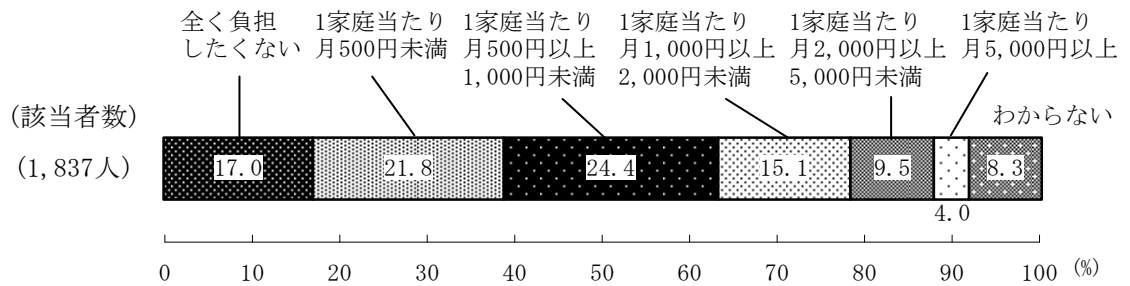
(複数回答)



## 5 「低炭素社会」づくりに係る家計の負担について

平成 20 年 5 月

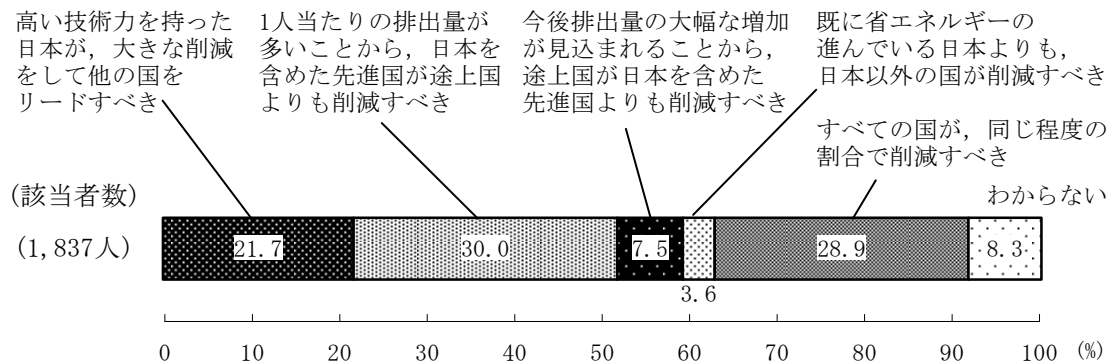
- ・ 全く負担したくない 17.0%
- ・ 1 家庭当たり月 500 円未満 21.8%
- ・ 1 家庭当たり月 500 円以上 1,000 円未満 24.4%
- ・ 1 家庭当たり月 1,000 円以上 2,000 円未満 15.1%
- ・ 1 家庭当たり月 2,000 円以上 5,000 円未満 9.5%
- ・ 1 家庭当たり月 5,000 円以上 4.0%
- ・ わからない 8.3%



## 6 日本と世界の国々の排出削減について

平成 20 年 5 月

- ・ 高い技術力を持った日本が、大きな削減をして他の国をリードすべき 21.7%
- ・ 1 人当たりの排出量が多いことから、  
日本を含めた先進国が途上国よりも削減すべき 30.0%
- ・ 今後排出量の大幅な増加が見込まれることから、  
途上国が日本を含めた先進国よりも削減すべき 7.5%
- ・ 既に省エネルギーの進んでいる日本よりも、日本以外の国が削減すべき 3.6%
- ・ すべての国が、同じ程度の割合で削減すべき 28.9%
- ・ わからない 8.3%



## 低炭素社会に関する特別世論調査

調査時期：平成 20 年 5 月 22 日から平成 20 年 6 月 1 日  
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人  
回収結果：1,837 人 (61.2%)

話は変わりますが、次に時事問題として「低炭素社会」についてお伺いします。  
（【資料 1】を提示して、調査対象者によく読んでもらってから、以下の質問を行う。）

### 【資料 1】

石炭や石油などの燃料から発生する二酸化炭素などの温室効果ガスが増えることにより、世界中の気候に影響を与える、地球温暖化が大きな問題となっています。

世界全体の温室効果ガスの排出量は、このままでは 2050 年には現在の 2 倍になると試算されていますが、地球温暖化を防止するには、排出量を現在の半分にする必要があると言われています。

国では、これを達成するために「低炭素社会（二酸化炭素などの排出が少ない社会）」づくりに向けた検討を進めています。

Q 1 あなたは「低炭素社会」という言葉を知っていましたか。それとも、知りませんでしたか。

(32.7)  
知っていた

(67.3)  
知らなかった

Q 2 【回答票 21】「2050 年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を現在の半分にまで減らす」という「低炭素社会」で暮らしがどうなるか、あなたのお考えに近いものをこの中から 1 つだけお答えください。

- (41.4) (ア) 技術革新が進むので、豊かな暮らしを続けることができる  
(31.7) (イ) 消費を我慢することになるので、豊かな暮らしができなくなる  
(18.4)        どちらともいえない  
( 8.5)        わからない

Q 3 【回答票 22】あなたは「低炭素社会」を実現すべきだと思いますか。  
この中から 1 つだけお答えください。

- (59.3) (ア) そう思う  
(30.8) (イ) どちらかといえばそう思う  
( 2.3) (ウ) どちらかといえばそうは思わない  
( 1.9) (エ) そうは思わない  
( 5.7)        わからない

Q 4 【回答票 23】「低炭素社会」をつくるために、どのような取組が重要だと考えますか。  
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (68.4) (ア) 省エネ家電・住宅、環境に優しい車などの普及
  - (61.5) (イ) 太陽光・風力などの自然エネルギーの利用
  - (65.9) (ウ) レジ袋削減、リサイクルなどの資源の有効利用
  - (41.0) (エ) 革新的な技術開発 (太陽光, 燃料電池, 省エネルギーなど)
  - (15.9) (オ) 原子力発電の利用
  - (40.6) (カ) 電車やバスなどの公共交通機関の利用
  - (58.4) (キ) 水, 照明, 冷暖房などのむだをこまめに減らすこと
  - (25.4) (ク) エネルギー多消費型産業から他の産業への転換
  - (59.7) (ケ) 植林, 森林の保全
  - (36.1) (コ) 地産地消 (地域で生産されたものをその地域で消費すること)
  - ( 0.7) その他 ( )
  - ( 1.5) 特になし
  - ( 2.9) わからない
- (M. T. =478.0)

〔【資料 2】を提示して、調査対象者によく読んでもらってから、以下の質問を行う。〕

**【資料 2】**

「低炭素社会」をつくるためには、割高ではあるが高性能な省エネ家電・住宅や環境に優しい自動車に買い替えたり、住宅に太陽光発電を新たに設置したり、発電所での対策費用をまかなうために電力料金が値上げされるなど、家計の負担が増える側面があります。

一方で、家電、住宅、車が省エネ型になることなどにより、電気、ガス、灯油、ガソリンの使用量を減らせるなど、家計の負担が減る側面もあります。

Q 5 【回答票 24】「低炭素社会」づくりのために、あなたはどの程度なら家計の負担が増えてもよいと考えますか。この中から 1 つだけお答えください。

- (17.0) (ア) 全く負担したくない
- (21.8) (イ) 1 家庭当たり月 500 円未満
- (24.4) (ウ) 1 家庭当たり月 500 円以上 1,000 円未満
- (15.1) (エ) 1 家庭当たり月 1,000 円以上 2,000 円未満
- ( 9.5) (オ) 1 家庭当たり月 2,000 円以上 5,000 円未満
- ( 4.0) (カ) 1 家庭当たり月 5,000 円以上
- ( 8.3) わからない

Q 6 【回答票 25】今後の地球温暖化対策において、日本と世界の国々はどのように排出削減を行うべきと考えますか。この中からあなたのお考えに近いものを 1 つだけお答えください。

- (21.7) (ア) 高い技術力を持った日本が、大きな削減をして他の国をリードすべき
- (30.0) (イ) 1 人当たりの排出量が多いことから、日本を含めた先進国が途上国よりも削減すべき
- ( 7.5) (ウ) 今後排出量の大幅な増加が見込まれることから、途上国が日本を含めた先進国よりも削減すべき
- ( 3.6) (エ) 既に省エネルギーの進んでいる日本よりも、日本以外の国が削減すべき
- (28.9) (オ) すべての国が、同じ程度の割合で削減すべき
- ( 8.3) わからない